

書面電子化 電子契約も

各方面からIT化を推進

日本管財住宅
管理・日本住宅管理

新管理運営サービス導入へ

日本管財グループの
日本管財住宅管理・日
本住宅管理は3月12

日、ITを使った管理
組合運営サポートサー
ビス「N Remote
E」(エヌリモート)

を開始すると発表し
た。

「Teams」や「Zoom」を利用した理
事会開催②電子契約に
よる管理委託契約締結
③各種支払い手続きの
電子承認④管理費等請
求書・領収書のウェブ
上での配信⑤月次収支
報告書や点検報告書等
のウェブ上での提出・

閲覧⑥各種申し込みを
ウェブ上で受け付け
て構成している。
日本住宅管理によれ
ば、エヌリモートは①
⑥がパッケージにな
り、①では重説書等の交
渉希望の場合は「エヌ
リモートの枠外でのご
相談になる」。

②は、提携先の電子
契約サービス会社のサ
ービスを利用する。印
用も考えており、その
(同社)。

紙代の削減や保管場所
が不要になるなどのメ
リットを挙げている。
③は、金融機関の電子
承認サービスを利用。
④⑤⑥は、事務管理
業務の自社システムを
改修してウェブ上で閲
覧やダウンロードなど
ができるようにする。
④は8～9月ごろ、⑤
⑥は2022年初頭を
予定。⑤については既
存の別システムでの利
用的には相談になる」

に管理組合側でIT環
境を整えてもらうが、
IT環境がない場合集
会室等に割安な価格で
ネット環境を提供する
提案も行う。

エヌリモートの導入
に当たっては、事前に
IT担当者が現場の状
況を確認する。基本的
に管理組合側でIT環
境を整えてもらうが、
IT環境がない場合集
会室等に割安な価格で
ネット環境を提供する
提案も行う。